

浜田せいじの約束(政策集)

～困難な課題に立ち向かい、高知の未来を切り開き次の世代へ～

約束1

人口減少を克服し、元気で豊かな、そしてあったかい高知
を実現！

約束2

『共感』と『前進』の好循環で、県政の進化に挑戦！

約束3

次世代に向けてデジタル化、グリーン化、グローバル化の
潮流を先取り、持続可能な高知へ！

浜田せいじ後援会

1. 知事一期目(令和元年12月～)の主な実績

I 新型コロナウイルス感染症への対応

【感染予防・感染拡大防止対策】

- 医療機関などへ医療用物資を配布(サージカルマスク:約493万枚、アイソレーションガウン:約91万枚)
- 診療や検査を行う検査協力医療機関を確保(令和5年5月時点:275機関)し、全国に先駆けて公表、県民の感染時の不安を解消
- 患者の入院病床の確保(最大時:28医療機関444床)をはじめ、医療機関の逼迫を防ぐための宿泊療養施設の開設(最大時:7施設434室)など、感染状況に応じて医療提供体制を確保
- 営業時間の短縮要請などに応じた事業者に協力金を支給し、感染の急拡大を防止(支給総額:約126億円)
- 関係機関と連携し、市町村による円滑なワクチン接種を支援するとともに、県営大規模接種会場を設置(66日間開設、延べ約44千回接種)するなど、ワクチン接種を強力に推進
- 感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、無料検査体制を県内全域に構築(最大設置数 県営:3箇所、薬局:171箇所、民間:16箇所)

【経済影響対策】

- 国に先駆けて民間金融機関と連携した本県独自の融資制度(保証料負担ゼロ、最大4年間実質無利子)を創設し、売上の急激な減少に伴う事業者の資金繰りの悪化へ対応
- 感染の拡大や営業時間の短縮要請などにより影響を受けた事業者に対する本県独自の給付金制度を創設し、事業の継続を支援(給付総額:約94億円)
- 感染拡大で落ち込んだ県内の消費拡大や需要喚起を図るため、地産地消キャンペーン「コロナに負けるな!高知家応援プロジェクト」を展開
- 利用者が安心して飲食できるよう、感染症対策に取り組む飲食店を認証する「高知家あんしん会食推進の店認証制度」を創設(認証実績:約3,500店舗)
- 感染拡大の影響により失われた観光需要の回復を図るため、観光リカバリーキャンペーン(利用実績:約366千件)などを展開
- 収入の減少や失業などによる生活困窮世帯に対し、生活福祉資金の貸し付けを実施(貸付実績(累計):約28千件、約114億円)

II. 経済の活性化

【関西圏との経済連携の強化】

- 『関西・高知経済連携強化戦略』を策定(令和3年3月)し、「観光推進」「食品等外商拡大」「万博・IR連携」の3つのプロジェクトを始動
- 大阪観光局と連携した旅行商品開発や観光PRを通じ、本県におけるインバウンド観光を拡大
- 関西で有数の集客力を誇るあべのハルカス近鉄本店に県産品の販売を行う期間限定の店舗「まるごと高知 in あべのハルカス」をオープン
- 再開発が進む大阪市梅田へ、令和6年7月、アンテナショップの開設を決定

【外商の拡大】

- 地産外商公社の活動を契機とした令和4年度の成約金額、57.5億円と過去最高を記録
- 防災関連認定製品の令和4年度の売上高、過去最高の126.3億円、2年連続で100億円台を突破

【デジタル化、グリーン化、グローバル化の推進】

- 『デジタル化推進計画』を策定(令和3年3月)し、「産業」「生活」「行政」の各分野で取り組みを推進
- 農業分野におけるIoPクラウド「SAWACHI」、林業分野における森林クラウド「Clowood」、水産業分野における情報発信システム「NABRAS」が本格稼働を開始、デジタル技術を活用した一次産業の振興へ大きく前進
- 2050年カーボンニュートラルの実現へ向けて『脱炭素社会推進アクションプラン』を策定(令和4年3月)し、温室効果ガス排出量の削減や、経済と環境の好循環の創出を目指した取り組みを推進
- インバウンド観光の拡大に向けて、令和5年5月、台湾からの定期チャーター便の就航を実現

【観光の振興】

- 連続テレビ小説「らんまん」の放送を追い風に、令和5年3月から観光博覧会「牧野博士の新休日」を開催、県立牧野植物園をはじめ関連スポットの入り込み客数が大幅に増加

Ⅲ. 日本一の健康長寿県づくり

【健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進】

- 血管病重症化予防対策として、糖尿病性腎症透析予防強化プログラムを推進、11市町村・13医療機関で実施されるなど取り組みを県下へ拡大

【地域で支え合う医療・介護・福祉サービス提供体制の確立とネットワークの強化】

- 高知型地域共生社会の実現へ向け、市町村による包括的な支援体制の整備を後押し、19市町村で整備に着手
- 地域福祉の拠点「あつたかふれあいセンター」を県内各地へさらに拡大、56拠点・290サテライトが稼働(令和4年度末現在)

【子どもたちを守り育てる環境づくり】

- 妊娠期からの総合相談窓口「子育て世代包括支援センター」の県内全市町村への設置を実現、妊娠期から乳幼児期までを保健師などが継続的にサポートする体制を全県的に構築
- 子育て家庭の様々な相談に対応する「子ども家庭総合支援拠点」の整備を促進、22市町村へ設置し、厳しい環境にある子どもたちへの支援を強化

【国民健康保険料の水準統一】

- 国民健康保険制度の安定的な運営を目指して、令和12年度の県内保険料水準の統一について市町村と合意

Ⅳ. 教育の充実と子育て支援

【学力の向上】

- チーム学校として組織的に授業改善などに取り組んできた結果、小学生の学力は引き続き改善傾向を維持、全国上位をキープ

※ 令和5年度全国学力・学習状況調査における全国平均との正答率の差

小学校国語: +2.1(R元+0.2)

小学校算数: +2.2(R元+1.7)

【デジタル社会へ向けた教育の推進】

- 遠隔授業の導入が大きく前進、単位認定を行う授業が16校・33講座に拡大、大学進学への補習等で19校が活用
- 県内小中学校、高等学校などへのタブレット端末の配備が完了、学習支援プラットフォーム「高知家まなびばこ」の本格運用を開始、デジタル技術を活用した学びの個別最適化を推進

【不登校への総合的な対策】

- 小中学校の不登校児童生徒のうち92.6%が学校内外の機関等で相談・指導を受けることができるなど(令和3年度調査、全国は63.7%)、不登校担当教員の配置や校内サポートルームの設置をはじめ、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の充実といった対応を通じて重層的相談支援体制を構築

V. 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

- 対策の進捗により、想定死者数が約42,000人(平成25年)から約8,800人(令和4年)へと大幅に減少

【命を守る】

- 市町村と連携して住宅の耐震化を推進、耐震化率88%にまで拡大(令和4年度末現在)
- 津波避難タワーの整備がほぼ完了(計画126基中、124基が完成)するなど、津波避難空間の確保が大きく前進

【命をつなぐ】

- 発災時に県外からの支援を円滑に受け入れるための受援計画の策定を推進、40計画のうち37計画が完成
- 市町村による要配慮者の個別避難計画の作成を強力に後押し、令和4年度末時点の作成率が54%まで大きく上昇(令和元年度末現在:19%)
- 想定される避難者21.7万人に対して、収容可能人数21.9万人分の避難所を確保

【生活を立ち上げる】

- 事前復興まちづくり計画策定指針を策定(令和4年3月)、沿岸19市町村のうち7市町村で計画策定に着手

VI. インフラの充実と有効活用

【四国8の字ネットワーク】

- 本県における四国8の字ネットワークの96%で整備着手済み(開通区間含む)、整備率も61%に拡大

【防災・減災対策】

- 浦戸湾の三重防護対策が計画の69%まで進捗
- 豪雨に備えて河川の堆積土砂の掘削を大幅拡充(掘削量を6～7万m³/年から20～30万m³/年に拡大)

Ⅶ. 中山間対策の充実・強化

【集落活動センターの整備】

- 中山間地域における暮らしや経済活動を支える拠点となる集落活動センターの開設が66箇所まで拡大

【担い手の確保等】

- 地域に移住し、地域おこし支援や住民支援などの活動を行う地域おこし協力隊の県内への受け入れが230人にまで拡大(令和5年6月現在)
- 移住者からのニーズが高い住宅の確保に向け、令和4年7月、空き家相談窓口を開設、これまでに600件を超える相談を受け付け
- 令和4年度の移住組数、1,185組と過去最高を記録

Ⅷ. 少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

【少子化対策の充実・強化】

- 妊娠期からの総合相談窓口「子育て世代包括支援センター」の県内全市町村への設置を実現、妊娠期から乳幼児期までを保健師などが継続的にサポートする体制を全県的に構築 [再掲]
- 多様な子育て支援サービスを提供する「地域子育て支援センター」の設置が25市町村1広域連合・50箇所まで拡大

【女性の活躍の場の拡大】

- 男性の育児休業の取得拡大へ向けて率先垂範、令和4年度の県庁男性職員(知事部局)の育児休業取得率が73.7%まで拡大(令和元年度:18.0%)

Ⅸ. 文化芸術とスポーツの振興

【文化芸術】

- 新たな県史の編さんに向けて基本方針を策定(令和3年10月)し、専門部会

を立ち上げて調査を開始

- 令和8年、文化の祭典「国民文化祭」の本県開催が決定、本県の特色を生かした多彩なイベントを県内全域で展開

【スポーツ】

- 成人の週1回以上のスポーツ実施率が令和4年度までに51.0%へ上昇
- コロナ禍により中断を余儀なくされていた「高知龍馬マラソン」を令和5年2月に復活、令和6年開催予定の第10回記念大会へ向けて準備を開始

X. その他

- 高知工科大学にデータ活用力とビジネス実践力を併せ持つ文理統合型の教育を行うデータ&イノベーション学群を新設(令和6年4月開設)

2. 県勢浮揚へ向けた知事二期目の主な取り組み方針

県政を推進するにあたっての基本的な姿勢

- 本県では、昨年の出生数が47都道府県で最下位になるなど、特に若年層を中心に人口の減少が深刻化しています。この状況から脱却するべく不退転の決意で、若者の人口、とりわけ女性の若年人口の増加を図り、持続可能な人口構造へ転換することで**人口減少を克服**し、より元気で豊かな、そしてあったかい高知を実現します。
- 取り組みを進めるにあたっては、引き続き「共感と前進」を基本姿勢として、県民の皆さんとの対話を通じて県政に対する共感を得て、一歩でも二歩でも着実に前進を図ります。そして、得られた成果をもってさらなる共感を得て取り組みが一層前進する、こうした『共感』と『前進』の**好循環**を生み出し、県政をさらに進化させます。
- さらに、新たな時代の成長の原動力である、**デジタル化、グリーン化、グローバル化**という潮流を先取りし、産業、生活、行政の各分野にわたり施策を一層強化し、持続可能な高知をつくります。

I. いきいきと仕事ができる高知

より多くの若者が戻ってくることができる、さらには都会に出て行かなくても誇りと志を持って住み続けることができる高知を実現するためには、県経済の持続的かつ

力強い発展が欠かせません。

その発展の第一歩として、まずは経済成長の果実をできるだけ早期に多くの県民の皆さんに実感いただく必要があると考えています。地理的に近く、歴史的にもつながりの深い我が国有数の経済圏である関西圏は、令和7年の大阪・関西万博開催へ向け、都市の再開発が進み、外国人観光客も数多く訪れるなど、経済的なポテンシャルをさらに高めようとしています。このように経済活力に満ちている関西圏との経済連携を本格化させ、経済成長の起爆剤として本県に取り込むことで、その実現を図ります。

こうして上昇気流に乗った県経済を持続的な成長につなげるためには、将来を見据えて各分野の足腰を鍛え上げる必要があります。その際には、これまで取り組んできた「地産外商」をより一層進めることはもとより、新たな価値を生み出すこと、いわゆる「イノベーション」の創出が不可欠であると考えています。新たな時代の成長の原動力である、デジタル化、グリーン化、グローバル化を中心に、あらゆる分野でイノベーションを創出し続けることで、徹底的に県経済の底上げを図ります。このような視点から次期産業振興計画を抜本的に強化し、県経済発展の礎とします。

また、中でも、農林水産業と観光は本県が持つ強みと魅力をよりどころとする、我が県が誇る主要な産業です。独自の自然や歴史、食文化などに培われた本県の強みと魅力は、まだまだ無限の可能性を秘めています。その可能性をさらに引き出し最大限活用することで、国内のみならず世界にも通用する商品やサービスが提供できるものと確信しています。

【目 標】

一人当たり県民所得(現在47都道府県中41位)を概ね10年後までに全国の中位まで上昇させます。

(1) 飛躍への起爆剤、関西圏との経済連携を本格化

知事就任以来鋭意進めてきた、大阪・関西万博の開催に向けて経済力がさらに高まる関西圏との経済連携を本格化させ、県経済飛躍への起爆剤とします。

- ① 大規模な再開発が進む大阪市北区梅田の新たな商業施設へ令和6年7月、アンテナショップを開設。アンテナショップを核に、本県の食や観光などの情報をより多くの方にダイレクトかつタイムリーに提供し、外商や誘客の

拡大を図る。

- ② 大阪観光局や関西エアポートなど関西圏における観光関連組織との連携をより強化。効果的・効率的な誘客プロモーションやマーケティングを行い、関西圏からのインバウンド観光を飛躍的に拡大させる。
- ③ 令和7年開催の大阪・関西万博を戦略的に活用。会場内でのイベント参加や県産食材のPR等を通じて、外商やインバウンド観光の拡大につなげる。

(2)地産外商とイノベーションを強化し、県産業をさらに高付加価値化

地域における新しい挑戦により、持続的に経済が発展する高知県の実現を目指します。次期産業振興計画の柱として「地産外商」に加えて「イノベーション」を掲げ、外商の推進のみならず、新たな価値を次々と生み出すことで、本県経済の力強い発展につなげます。

- ① これまでに築いてきた県内外や海外とのネットワークを生かし、多くの英知を集結させて「地産外商」戦略を一層強化。付加価値の創造や労働生産性の向上を通じて「地産」をより充実させ、関西圏との経済連携や海外展開の強化などで「外商」のさらなる拡大を図る。
- ② 「イノベーション」を「地産外商」と並ぶ戦略の大きな柱に位置付け、新たな時代の成長の原動力となるデジタル化、グリーン化といった視点から、各分野の取り組みを抜本的に強化。付加価値の高い商品の開発や、新たな産業の創出につなげる。

【デジタル化】

- ◆ IoTプロジェクトなど、取り組みが本格化してきた農林水産業におけるデジタル化をさらに加速。本県の一次産業をデジタルの力でもう一段高いステージへ引き上げる。
- ◆ 中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を積極的に後押し。変化の激しい時代において持続可能な経営環境を確立する。
- ◆ 令和6年にスタートする高知工科大学のデータ&イノベーション学群と協働し、県内産業のDXを強力に推進する。

- ◆ 県内産業のDXを下支えするデジタル人材の育成を抜本強化。

【グリーン化】

- ◆ 本県の豊富な自然資源を最大限活用。太陽光発電や木質バイオマスボイラーの導入促進など再生可能エネルギーのさらなる利用拡大を図る。
- ◆ CO2吸収源対策と林業振興の両立を目指して再造林対策を抜本強化。再造林率を40%から70%へ早期に引き上げる。
- ◆ 林業振興を通じた吸収源対策を一層強化。全国に先駆けてスタートした環境不動産の取り組みの拡大や非住宅建築物の木造化の推進など木材利用のさらなる促進を図る。
- ◆ グリーン化関連産業の創出を強力に推進するなど、カーボンニュートラルの取り組みを通じて「経済と環境の好循環」を実現する。

【グローバル化】

- ◆ 分野に応じた商品開発支援から地域別のきめ細かな販路開拓・拡大まで、戦略的に輸出の強化に取り組む。
- ◆ インバウンド観光の飛躍的拡大へ向けて、訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりから、海外セールス活動の強化や受け入れ環境の拡充など戦略的に施策を展開。あわせて、高知龍馬空港のターミナルビルの整備を行い、国際線の定期便化を実現する。
- ◆ 外国人材確保対策を抜本強化。送り出し国の新規開拓をはじめ、受け入れ事業者の支援や生活環境の整備まで一体的な政策パッケージを策定し、外国人材確保の取り組みを強力に実行する。

(3) 高知の強みと溢れる魅力を最大限活用、農林水産業と観光を振興

豊かな自然や多彩な食文化など高知が持つ強みと溢れる魅力を最大限に生かし、本県の基幹産業である農林水産業の一層の振興を図るとともに、世界にも通用する「本物と出会える高知観光」の実現を目指します。

- ① IoTプロジェクトなど、取り組みが本格化してきた農林水産業におけるデジタル化をさらに加速。本県の一次産業をデジタルの力でもう一段高いステージへ引き上げる。 [再掲]

- ② 一次産業におけるイノベーションを加速。本県の強みや魅力を生かした高付加価値化にとどまらず、社会の変化を捉えた新たな価値を生み出す。
- ③ これまで磨き上げてきた食、自然、歴史をもって、「極上の田舎、高知。」を観光客に存分に味わっていただけるよう、観光戦略を抜本強化。本県観光のステージをもう一段引き上げ、誘客のさらなる拡大を図るとともに、誘客効果をより高め、さらには県内隅々にまで行き渡らせる。
- ④ インバウンド観光の飛躍的拡大へ向けて、訴求力の高い外国人向け旅行商品づくりから、海外セールス活動の強化や受け入れ環境の拡充など戦略的に施策を展開。あわせて、高知龍馬空港のターミナルビルの整備を行い、国際線の定期便化を実現する。〔再掲〕

Ⅱ. いきいきと生活ができる高知

将来にわたって誰もがいきいきと生活できる高知を築いていくためには、年々深刻度を増す人口減少を克服し、人口増加へと転じる必要があります。中でも、地域の活力の源となる若者の増加を図り、持続的発展が可能な人口構造への転換が欠かせません。

このため、特に人口の流出が進む若い女性を地域にとどめ、さらに、県外から呼び込むことができるよう、職場や地域において女性が活躍できる環境の整備を不転の決意で早急に行います。あわせて、出会いの機会の創出や子育てしやすい環境の整備を進めることで、若年人口増加トレンドへの反転を実現します。

加えて、人口の減少が著しい中山間地域において、誰もが安心して将来に希望を持って暮らし続けることができるよう、中山間対策と少子化対策を一体的に進めることで、若者を増やし、地域の活力を取り戻します。

さらに、こうした取り組みを強力に後押しするべく、健康、医療、福祉、教育など生活に関するあらゆる分野において、デジタル技術もフルに活用しながら、都市部と遜色のない生活環境を整備することで、どの地域においても安心して暮らし続けることができる中山間地域を実現します。あわせて、文化芸術やスポーツといった暮らしを彩る分野もしっかりと振興を図り、誰もが地域に誇りを持って、心豊かに暮らすことができる高知を目指します。

【目標】

県内の若年人口について、4～5年後までに減少傾向に歯止めをかけ、概ね10年後には現在の水準(R4若年人口:約179,000人)まで回復を目指します。

(1) 女性が活躍できる環境整備を目指し、新たな若年人口増加対策の展開

人口減少が若者の流出につながり、さらなる人口の減少を招くといった負の連鎖を断ち切るため、職場や地域で女性が活躍できるよう、あらゆる施策の展開を通じて環境の整備を進め、持続的発展の要となる若者が地域でいきいきと住み続けられる高知を実現し、人口減少トレンドからの反転につなげます。

- ① 若い女性に人気が高い事務系やIT関係などの仕事を誘致するとともに、建設業や一次産業といった男性の職場とされてきた分野においても、デジタル化や職場の環境整備を進めることで女性の進出を強力に後押しする。
- ② 男性の育児休業取得は当たり前という「共働き、共育て」を推進。女性の息苦しさや生きづらさにつながる、いまだに根強く残る男女の固定的役割分担意識の解消を目指し、男性の育休取得促進や両親学級の開催など社会全体の意識改革を官民協働で強力に進める。
- ③ 地域の再興を担う若者を増やすべく、県外からの移住や地元への定住を一層促進。移住促進施策の強化や県内就職率の向上の取り組みなどを通じて、地域の担い手を確保する。
- ④ 少子化対策を抜本強化。女性の活躍や移住の促進といった施策を通じて地域の若年人口を拡大し、出会いの機会の大幅な拡充や結婚支援の強化などで婚姻数を増やし、子育てしやすい環境づくりをさらに押し進めることで出生率の向上を図り、出生数の増加につなげる。

(2) 中山間対策と少子化対策に一体的に取り組み、地域を再興、次世代に引き継ぎ

中山間地域の全ての市町村で若者の人口と出生数の増加を実現することで、地域に若者が増えた持続可能な人口構造のもと、地域で安心して生活ができる環境が維持され、地域に多様な仕事生まれ、誰もが将来に希望を持って暮らし続けることができる活力ある中山間地域を創ります。

- ① 中山間地域の活力を取り戻し、住民の皆さんが将来に希望を持って暮らし続けられるよう、未来を切り開いていく道しるべとして目指す姿や中期的な目標を示す「中山間地域再興ビジョン」を策定し、強力に実行する。
- ② 中山間地域における暮らしや経済活動を支える集落活動センターの設置をさらに進める。あわせて、これまでの集落活動センターの役割を超え、商店街の活性化や公的サービスの受託などを通じて、中山間地域の維持に必要なインフラを下支えする新たな拠点の整備を図る。
- ③ 集落活動センターの構成集落に入っていない小さな集落について、個々の実態を踏まえた支援を行い、住民同士の主体的な動きに発展させることで、集落の維持・活性化を図り、中山間地域の底上げにつなげる。
- ④ 若い女性に人気が高い事務系やIT関係などの仕事を誘致するとともに、建設業や一次産業といった男性の職場とされてきた分野においても、デジタル化や職場の環境整備を進めることで女性の進出を強力に後押しする。
[再掲]
- ⑤ 男性の育児休業取得は当たり前という「共働き、共育て」を推進。女性の息苦しさや生きづらさにつながる、いまだに根強く残る男女の固定的役割分担意識の解消を目指し、男性の育休取得促進や両親学級の開催など社会全体の意識改革を官民協働で強力に進める。 [再掲]
- ⑥ 地域の再興を担う若者を増やすべく、県外からの移住や地元への定住を一層促進。移住促進施策の強化や県内就職率の向上の取り組みなどを通じて、地域の担い手を確保する。 [再掲]
- ⑦ 少子化対策を抜本強化。女性の活躍や移住の促進といった施策を通じて地域の若年人口を拡大し、出会いの機会の大幅な拡充や結婚支援の強化などで婚姻数を増やし、子育てしやすい環境づくりをさらに押し進めることで出生率の向上を図り、出生数の増加につなげる。 [再掲]
- ⑧ 地域の担い手不足や集落機能の低下といった中山間地域が抱える課題を解決するため、デジタル技術を最大限に活用し、中山間地域における生活、医療、教育などの環境の向上を図る。

(3)健康で地域の力で支え合う社会を目指し、高知型地域共生社会を実現

誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県を目指し、日本一の健康長寿県構想を発展させ、一人ひとりの力をつなげて地域で共に支え合う「高知型地域共生社会」の実現を図ります。

- ① 健康寿命の延伸を目指し、特に全国に比べて高い壮年期男性の死亡率の改善を図るため、働き盛り世代をターゲットに対策を強化する。
- ② 高齢者が元気で自立した日常生活を送ることができるよう、デジタル技術も活用してフレイル予防をさらに推進する。
- ③ 高知型地域共生社会の実現に向けて、地域が一丸となってオール高知で取り組めるよう、官民協働による県民運動を強力に展開する。
- ④ 今後の高知型地域共生社会の拠点として活用ができるよう、県内各地に広がったあったかふれあいセンターについて、地域のニーズに応じて機能の拡張や必要となる人材の確保を行う。
- ⑤ あったかふれあいセンター等との連携により、新たな介護サービスモデルを構築するなど、中山間地域における介護サービスの充実を図る。
- ⑥ オンライン診療の導入拡大などを通じて在宅療養体制の充実を図ることで、中山間地域における診療提供体制を確保する。
- ⑦ 将来の需要を見据えつつ、地域の実情に応じて必要な医療・介護・福祉のインフラを確保する。あわせて、デジタル技術などの導入を一層積極的に進め、業務の効率化やサービスの維持・向上を図るとともに、魅力ある職場づくりを推進し、人材確保の好循環を目指す。
- ⑧ 少子化対策を抜本強化。女性の活躍や移住の促進といった施策を通じて地域の若年人口を拡大し、出会いの機会の大幅な拡充や結婚支援の強化などで婚姻数を増やし、子育てしやすい環境づくりをさらに押し進めることで出生率の向上を図り、出生数の増加につなげる。 [再掲]

(4)確かな学力・健やかな体・豊かな心で未来の希望に、子どもの育成・人づくり

全ての子どもたちが社会や時代の変化に応じて課題を発見、解決する力を身に付け、自らの可能性を最大限に発揮し、未来を切り拓くとともに、多様な個性や生き方を互いに認め、尊重し、協働し合うことができるよう、確かな学力・健やかな体・豊

かな心を育むことができる学びのさらなる充実を図ります。

- ① 学力向上へ向けたチーム学校の取り組みをさらに推進。組織的なPDCAサイクルの取り組みを徹底し、教員研修の充実や指導主事による学校訪問の強化といった学校支援を通じて恒常的に授業の改善を図る。
- ② 1人1台タブレット端末や学習支援プラットフォームの日常的な活用をさらに促進することで、個々の児童生徒の学習状況に応じて個別最適化された深い学びを実現する。また、生徒が希望する進路を選ぶことができるよう、遠隔授業などデジタル技術を活用し、学習機会の地域間格差を解消する。
- ③ 不登校については、兆しの見えた初期の段階から組織的な対応を徹底するとともに、個々の状況に応じて不登校の児童生徒が学びたいと思った時に学ぶことができる学習機会の確保をはじめとした支援環境の整備を行う。
- ④ 保幼小の円滑な連携・接続を一層強化。就学前教育を充実させるとともに、円滑なつなぎに向けたカリキュラムのモデルを構築し、県内全域への普及を図る。
- ⑤ 中山間地域における多様な教育機会の確保に向けて県立学校の振興に関する計画を策定。地域の特色を生かした学校づくりをはじめ、市町村と連携した地域の教育力の向上や活性化などの取り組みを進めることで、地域の教育の重要な拠点となる高等学校の魅力化を図る。

(5)心豊かで胸躍らせる社会を実現、文化芸術・スポーツを振興

高知の雄大な自然や長い歴史に培われた文化・芸術を大切にし、地域への誇りや生きがいにつなげるとともに、スポーツを通じた健康づくりや青少年の健全育成、地域活性化などを図ることで、心豊かで胸躍らせる社会の実現を目指します。

- ① 地域への誇りや愛着の源となる文化・芸術を次の世代に引き継ぐため、令和8年に本県での開催が決定した「国民文化祭」を契機として、より一層文化芸術活動に親しむことができる環境づくりや、中山間地域の伝統的な民俗芸能など高知固有の文化の活性化を図る。
- ② スポーツの楽しさや感動を共有し、県民の皆さんや地域を元気にできるよ

う、身近な地域で希望するスポーツができる環境づくりやプロ・アマスポーツの誘致を推進するとともに、老朽化した県民体育館の再整備など、受け皿となる環境整備を進める。

Ⅲ. 安全・安心な高知

これまでも度重なる台風の襲来により被害を受け、さらに次の南海トラフ地震発生の切迫度が年々高まる本県において、県民の皆さんの安全・安心を守るためには道路や河川、港湾などのインフラの整備が何よりも重要です。しかしながら、こうした県土の整備は全国に比べて依然として立ち遅れており、取り組みのさらなる加速が求められています。

引き続き、これまで培ってきた人脈を最大限生かして整備の促進を国へ働きかけ、四国8の字ネットワークや浦戸湾の三重防護といった大型プロジェクトの推進を加速すると同時に、地域ごとのニーズに応じたきめ細かな整備を進めることで、幅広く、かつ、スピード感を持ったインフラ整備を実現します。

加えて、大規模災害による被害を限りなく少なくするためには、こうしたハード整備だけではなく、ソフト対策も大変重要となってきます。南海トラフ地震対策について想定死者数ゼロを目指し、訓練などを通じて取り組みの実効性をより一層高めると同時に、復旧・復興に向けた事前の備えなどをさらに加速します。

【目 標】

南海トラフ地震における想定死者数(現在約8,800人)について、ゼロを目指して防災・減災対策を進めます。

(1) 災害に強い強靱な県土づくりをさらに加速

台風などの豪雨や南海トラフ地震といった災害から県民の皆さんの安全・安心を守り、持続的な経済発展や地域の活性化を力強く支えることができるよう、依然として全国に比べて立ち遅れているインフラの整備を全力で進めます。

- ① 大規模災害に備え、また、地域の経済活動を支えることができるよう、必要な道路や河川、海岸、港湾などのインフラ整備をより一層進めると同時に、既存インフラの長寿命化を図る。

- ② 激甚化、頻発化している豪雨災害へ備え、河川の改修や浚渫などのハード整備の加速化とあわせて、事前の準備や先を見越した避難行動などのソフト対策の充実を図る。
- ③ 再生可能エネルギーの利用拡大を進めるため、県有施設などへの太陽光発電設備やバイオマスエネルギーの導入を積極的に行う。

(2) 想定死者数0へ挑戦、南海トラフ地震対策の深化

南海トラフ地震による想定死者数を限りなくゼロに近づけるため、「命を守る」、「命をつなぐ」対策のさらなる徹底を図り、あわせて被災からの早期の復旧・復興に向けた「生活を立ち上げる」対策をもう一段充実させます。

- ① 伸び悩みを見せている津波からの早期避難意識率をはじめ、水や食料の備蓄率の向上など南海トラフ地震に対する防災意識を高め、日常的な備えの充実を図る。
- ② 国や高知市と密に連携し、浦戸湾の三重防護を着実に進めることで、人口が集中し、社会基盤が集積する県中央部の津波や浸水による被害の最小化を図る。
- ③ 被災後の迅速な復旧・復興を目指して、沿岸19市町村全てにおいて事前復興まちづくり計画を早期に策定し終えることができるよう、市町村への支援を加速する。

IV. その他

(1) 県勢浮揚と県財政の持続可能性の両立

県勢浮揚に必要な施策を着実に実行する一方、財政運営の持続可能性を確保するため、中長期的な展望の下、歳入歳出の両面から徹底して工夫を重ねます。

- ① 歳出面においては、引き続き事業のスクラップアンドビルドを徹底し、事業の遂行に必要なマンパワーと財源の確保を図る。
- ② 歳入面においては、地方交付税や国庫支出金を十分に確保するとともに、

利用見込みのなくなった県有財産の着実な処分といった歳入確保の取り組みを徹底し、一般財源の確保を図る。その際、統廃合により利用を終えた高知南中・高等学校敷地をはじめ、用途が未定の永国寺ビルや老朽化が進む知事公舎などについても、そのあり方について検討する。

- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うことができるよう、財政調整的基金の確保に意を用いつつ、臨時財政対策債を除く県債残高について、必要な投資事業を実施してもなお、安定的な水準で推移させるよう努める。

(2) 県民の皆さんの共感を得て、成果にこだわり前進していく県庁づくり

本県が抱える様々な課題の解決へ向けて、職員一人ひとりが県民の皆さんとの対話を通じて気持ちを一つにし、共感を得ながら取り組みを進めるとともに、一步でも二歩でも着実に前進し、結果にこだわり成果を出していく県庁をつくります。

- ① 県民の皆さんからの信頼を得、共感を生むために説明責任を果たしながら「透明性」のある県政運営を進める。
- ② 社会経済構造が大きく変化していく中、県民の皆さんが何を求めているのか、「想像力」を働かせて、先手先手を打ちながら政策を展開していく。
- ③ 今の仕事は何のためか、どういう形で県民の皆さんの役に立っているのか、常に自らの「使命」を確認しながら仕事を進める。
- ④ 加速する少子化や人口減少、地球温暖化やデジタル化の進展など、時代の変化に合わせて行政も「進化」させていく。
- ⑤ 困難な課題でも歩みを止めることなく前進するため、変化や批判、失敗を恐れず「挑戦」し続ける。